



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 株式会社立花エレクトック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 相澤忠範 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	113,598	△5.4	3,476	△19.0	3,720	△17.6	2,678	△10.4
28年3月期第3四半期	120,134	19.1	4,290	33.8	4,514	12.6	2,989	△32.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,097百万円(10.9%) 28年3月期第3四半期 2,794百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	105.45	—
28年3月期第3四半期	114.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	104,382	58,662	54.9
28年3月期	98,893	56,685	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 57,309百万円 28年3月期 55,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	3.0	5,500	△2.1	5,600	△2.4	3,750	0.9	147.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	26,025,242株	28年3月期	26,025,242株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	785,713株	28年3月期	465,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	25,399,738株	28年3月期3Q	26,017,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、米国新政権の政策や欧州政治の動向など、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社企業グループは、売る力を強化する体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」活動を推進するとともに、中長期経営計画「C. C. J 2200」の基本戦略を推進するために、東京・名古屋を中心とした主要拠点の営業体制強化や、産業用ロボットを核としたシステムソリューションビジネスの推進にも鋭意取り組んでまいりました。

このような取り組みの中で、売上高は単体では堅調に推移いたしました。子会社においては海外は円高の影響、国内は一部商流変更などにより減収となりました。利益面では、これらの減収要因に加え、「C. C. J 2200」推進のためにキャリア人材確保による先行投資費用の増加などにより減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,135億98百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益34億76百万円（前年同期比19.0%減）、経常利益37億20百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億78百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:593億8百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益:24億42百万円（前年同期比24.8%減）

FA機器分野は、インバーターは順調に推移し、プログラマブルコントローラー、ACサーボ及び配電制御機器は堅調に推移いたしました。

産業機械分野は、レーザー加工機、ワイヤカット放電加工機及び工作機械が、政府の補助金活用により前期に大幅に伸長した反動により減少いたしました。

また、鉄鋼プラントや発電設備などの大口案件が売り上げに寄与いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比96.1%となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:335億9百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益:9億72百万円（前年同期比1.1%減）

半導体分野は、マイコン、OA機器向けのロジックIC、民生分野向けパワーモジュール及びハイブリッドICなど、国内の半導体は堅調に推移いたしました。一方、海外においては円高の影響もあり半導体分野の売り上げは減少いたしました。

電子デバイス分野は、メモリーカード及び液晶パネルが減少いたしました。OA機器分野向け電子デバイスは伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比90.5%となりました。

〔施設事業〕

売上高:86億29百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益:63百万円（前年同期は23百万円の損失）

施設事業分野は、トランスや受配電設備は減少したものの、店舗用パッケージエアコンやビル用マルチエアコンなどの業務用空調機器が伸長するとともに、エコキュートと昇降機も大きく売り上げに貢献いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比101.4%となりました。

〔産業デバイスコンポーネント事業〕

売上高:78億14百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益:1億72百万円（前年同期比5.6%減）

産業デバイスコンポーネント事業分野は、主力機種のコネクターが減少したものの、タッチモニター及びコンピューター関連機器は順調に推移いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比95.7%となりました。

〔その他〕

売上高:43億35百万円(前年同期比8.2%減)、営業損失:1億74百万円(前年同期は1億1百万円の損失)

MS事業分野は、産業用途向け電子機器製造受託の国内案件は堅調に推移いたしました。立体駐車場向けの金属部材が減少いたしました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前年同期比91.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,043億82百万円となり前連結会計年度末に比べ54億88百万円増加いたしました。

流動資産は、803億31百万円となり前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加31億52百万円によるものであります。

固定資産は、240億50百万円となり前連結会計年度末に比べ22億65百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加24億98百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、457億19百万円となり前連結会計年度末に比べ35億11百万円増加いたしました。

流動負債は、428億30百万円となり前連結会計年度末に比べ31億66百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加51億87百万円によるものであります。

固定負債は、28億89百万円となり前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、586億62百万円となり前連結会計年度末に比べ19億76百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加19億92百万円、その他有価証券評価差額金の増加11億52百万円、為替換算調整勘定の減少8億3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,168	16,321
受取手形及び売掛金	51,163	51,335
有価証券	402	100
たな卸資産	9,410	10,782
その他	3,010	1,840
貸倒引当金	△47	△47
流動資産合計	77,108	80,331
固定資産		
有形固定資産	5,836	5,702
無形固定資産	355	352
投資その他の資産		
投資有価証券	14,565	17,063
その他	1,109	1,015
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	15,593	17,995
固定資産合計	21,785	24,050
資産合計	98,893	104,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,119	37,307
短期借入金	1,660	1,643
未払法人税等	1,037	368
賞与引当金	1,148	439
その他	3,697	3,072
流動負債合計	39,664	42,830
固定負債		
長期借入金	84	61
退職給付に係る負債	812	761
その他	1,646	2,066
固定負債合計	2,543	2,889
負債合計	42,207	45,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	5,971	6,088
利益剰余金	39,759	41,752
自己株式	△535	△891
株主資本合計	51,069	52,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259	4,412
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	645	△157
退職給付に係る調整累計額	211	228
その他の包括利益累計額合計	4,116	4,486
非支配株主持分	1,499	1,352
純資産合計	56,685	58,662
負債純資産合計	98,893	104,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	120,134	113,598
売上原価	104,273	98,508
売上総利益	15,860	15,090
販売費及び一般管理費	11,570	11,613
営業利益	4,290	3,476
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	207	220
為替差益	5	17
その他	146	122
営業外収益合計	407	414
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	141	128
その他	25	28
営業外費用合計	183	170
経常利益	4,514	3,720
特別利益		
投資有価証券売却益	1	176
特別利益合計	1	176
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	5	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	4,504	3,896
法人税等	1,464	1,170
四半期純利益	3,040	2,726
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,989	2,678

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,040	2,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	1,154
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	△70	△803
退職給付に係る調整額	12	16
その他の包括利益合計	△245	371
四半期包括利益	2,794	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,745	3,048
非支配株主に係る四半期包括利益	48	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,707	37,030	8,506	8,164	115,409	4,725	120,134	—	120,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,707	37,030	8,506	8,164	115,409	4,725	120,134	—	120,134
セグメント利益又は損失(△)(営 業利益又は営業損失(△))	3,248	983	△23	183	4,392	△101	4,290	—	4,290

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	産業デバイ スコンポー ネント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,308	33,509	8,629	7,814	109,262	4,335	113,598	—	113,598
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,308	33,509	8,629	7,814	109,262	4,335	113,598	—	113,598
セグメント利益又は損失(△)(営 業利益又は営業損失(△))	2,442	972	63	172	3,651	△174	3,476	—	3,476

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ソリューション事業」及び「MS事業」を含んでおります。